
中央区内事業所における
帰宅困難者対策の現況調査報告書

概要版

令和 2 年 3 月
中 央 区

調査の概要

1. 調査の目的

区内事業所の防災意識や災害対策について調査し、今後の区の防災施策における基礎資料とする。

2. 調査の方法

(1) 調査対象

区内事業所

(2) 抽出方法及びサンプル数

「経済センサス-基礎調査」(平成 26 年 7 月総務省統計局) 調査票情報の中央区内民間事業所から区内事業者 1,000 社を産業分類ごと従業員規模別に層化抽出した。なお、一定数以上の従業員が勤務する事業所の防災意識等を抽出するため、従業員数 5 人未満の事業所は対象外とした。

(3) 配布回収方法

令和元年 10 月 18 日に郵送し、同封した封筒を用いて令和元年 11 月 7 日までに到着するように郵送による返信を依頼した。

3. 回収結果

項目	配布数 件	回収数 件	構成比 %	回収率 %
全体	1,000	295	100.0	29.5
京橋地域	559	149	50.5	26.7
日本橋地域	383	121	41.0	31.6
月島地域	58	22	7.5	37.9
無回答	—	3	1.0	—

4. 本報告書の見方

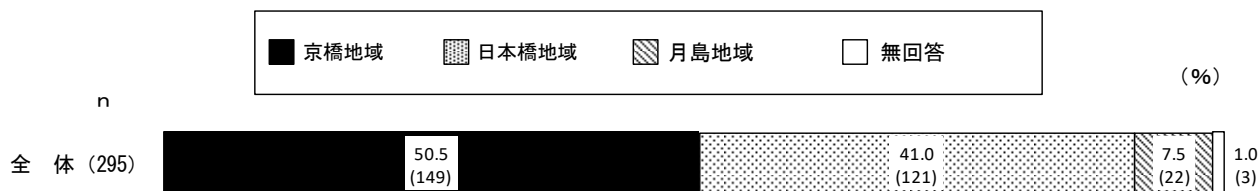
- (1) グラフには、各属性別の回答者数を、それぞれの属性の下の () の中に示した。
- (2) グラフ上に示された数字の単位は、%である。
- (3) 単一回答質問(回答選択肢の中から一つしか選ばない質問)の場合、グラフ上の割合(%)の合計は、小数点以下を四捨五入したため、必ずしも 100%にならない場合がある。
- (4) 複数回答質問(回答選択肢の中から複数選べる質問)の場合は、回答ごとの割合を示しているため、その合計比は 100%を超える。
- (5) 回答数が 30 未満のものについては、図示するに留め、この報告書の中では特に取り上げていないものもある。
- (6) グラフは「割合(回答事業所数)」の形式で示した。

集計結果

1. 事業所の属性

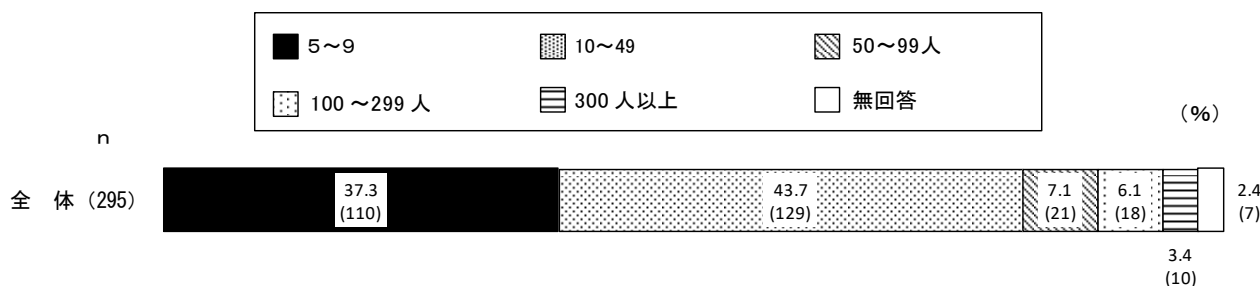
(1) 所在地 (問1)

所在地を地域により分類すると、京橋地域が 50.5% で最も高く、次いで日本橋地域が 41.0%、月島地域が 7.5% となっている。



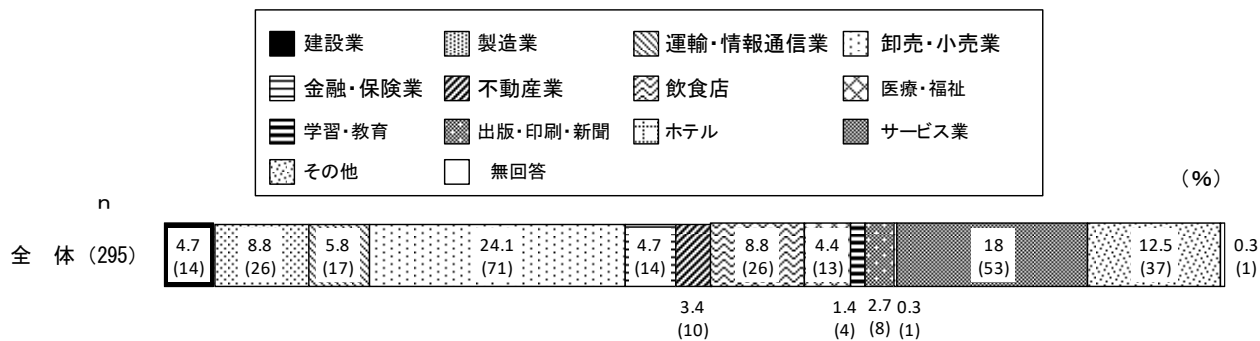
(2) 従業員規模 (問2)

10~49 人の事業所が 43.7% で最も高く、次いで 5~9 人の事業所が 37.3%、50~99 人の事業所が 7.1% で続いている。従業員数が 5~9 人、10~49 人、50~99 人の事業所を合計すると従業員数 99 人以下の小規模事業所は 88.1% で、従業員数 100 人以上の大規模事業所が 9.5% となっている。



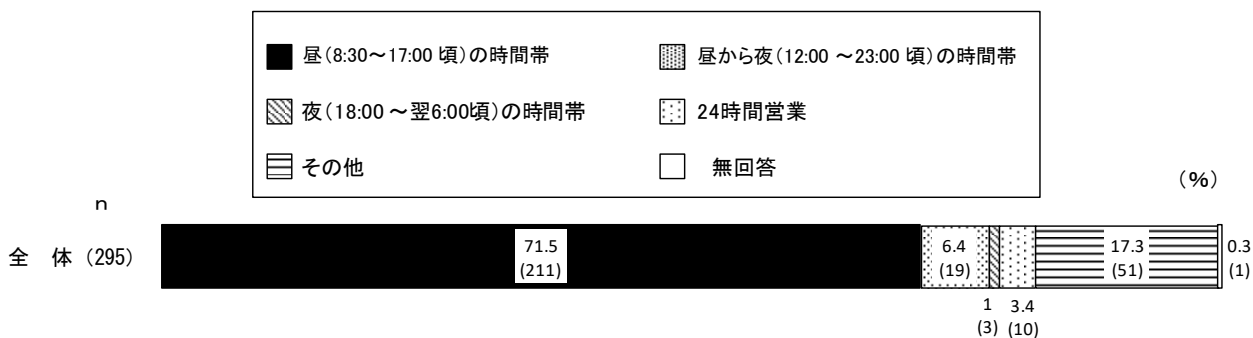
(3) 業種 (問3)

卸売り・小売業が 24.1% で最も高く、次いでサービス業が 18.0%、製造業と飲食店が共に 8.8% で続いている。



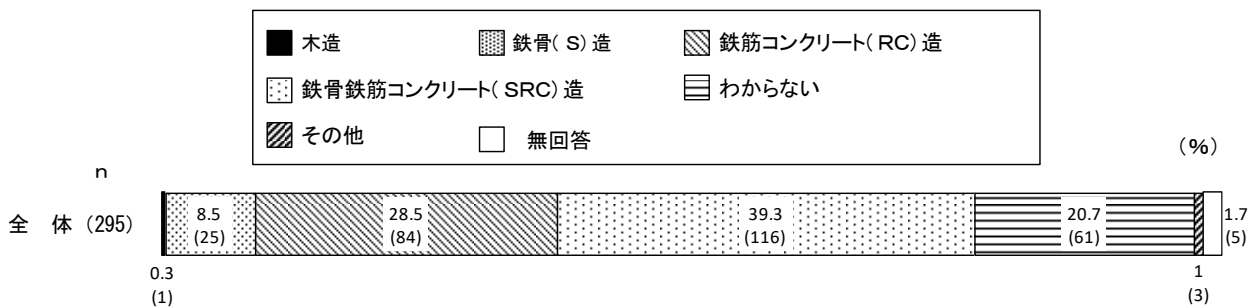
(4) 営業時間 (問4)

昼の時間帯が 71.5%で最も高くなっている。



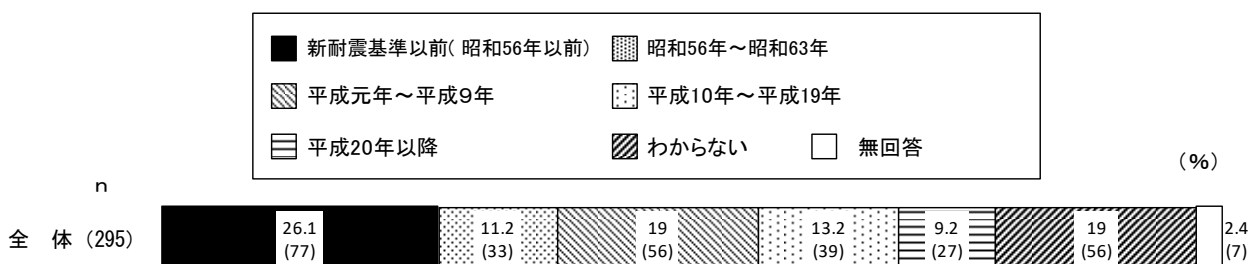
(5) 建物構造 (問5)

鉄骨鉄筋コンクリート (SRC) 造が 39.3%、鉄筋コンクリート (RC) 造が 28.5%と高く、鉄骨 (S) 造は 8.5%、木造は 0.3%となっている。



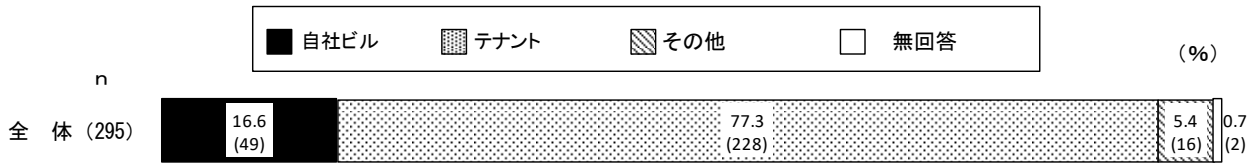
(6) 建物の建築年次 (問6)

新耐震基準以前 (昭和 56 年以前) が 26.1%で最も高く、新耐震基準以降については、昭和 56 年~昭和 63 年の 11.2%、平成元年~平成 9 年の 19.0%、平成 10 年~平成 19 年の 13.2%、平成 20 年以降の 9.2%を合計すると 52.6%となっている。



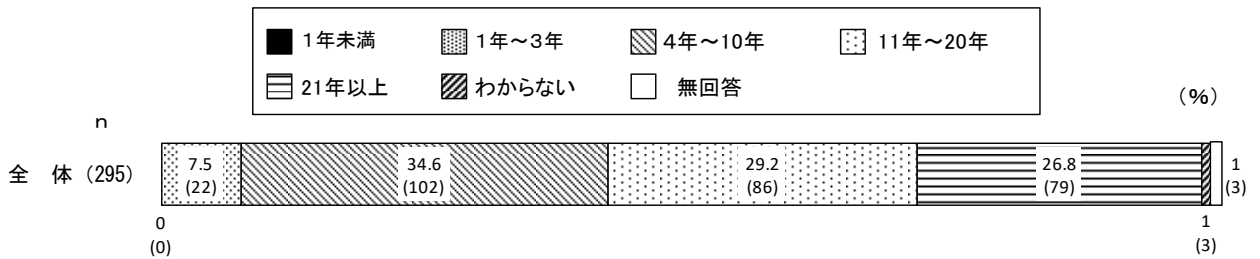
(7) 建物の入居形態 (問7)

テナントが77.3%で、自社ビルが16.6%となっている。



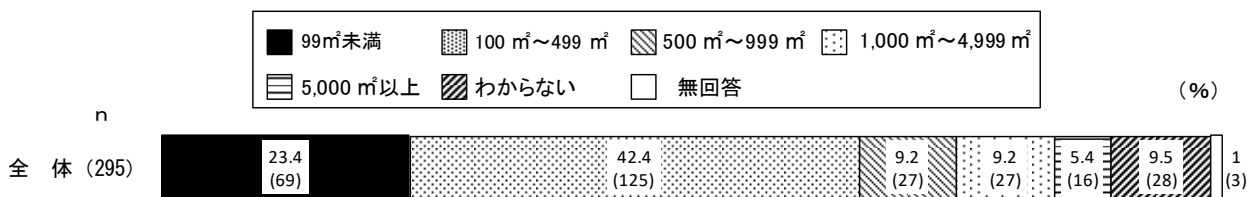
(8) 建物の入居年数 (問8)

4年~10年が34.6%で最も高く、次いで11年~20年が29.2%、21年以上が26.8%と続いている。



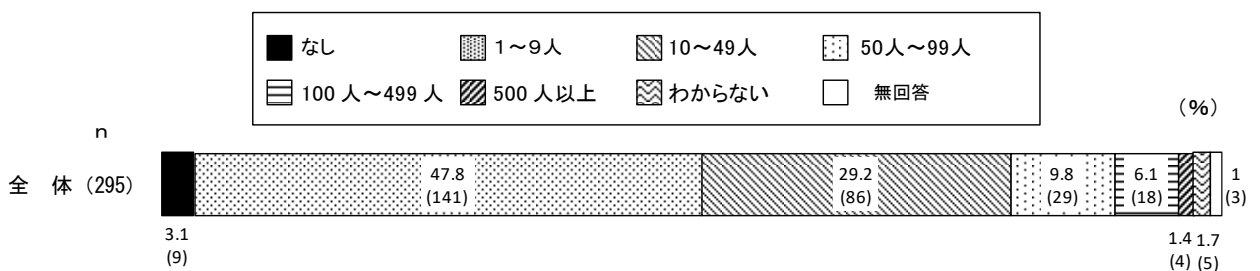
(9) 事業所延床面積 (問9)

100㎡~499㎡が42.4%で最も高く、次いで99㎡未満が23.4%となっており、延床面積が500㎡未満の事業所が65.8%を占めている。また、500㎡~999㎡と1,000㎡~4,999㎡が共に9.2%と続いている。



(10) 1日あたりの外来者数 (問10)

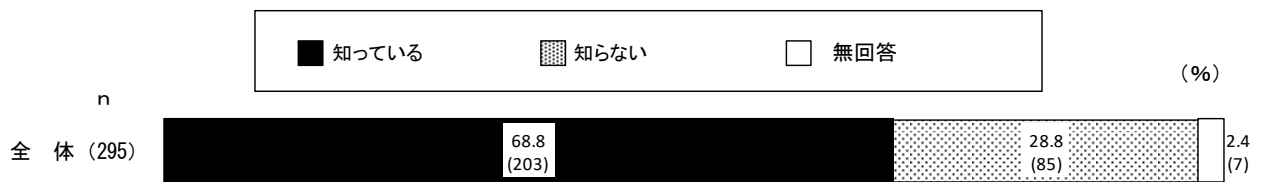
1~9人が47.8%で最も高く、次いで10~49人が29.2%、50人~99人が9.8%と続いている。



2. 帰宅困難者対策の取組状況

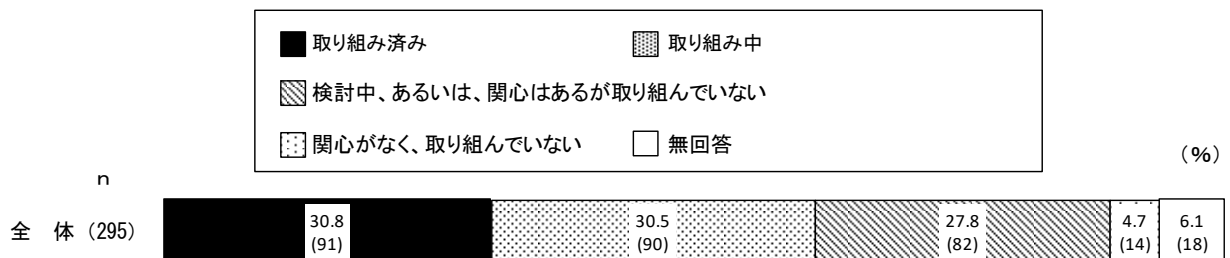
(1) 帰宅困難者対策条例の認知状況（問 11）

帰宅困難者対策条例の認知状況については、「知っている」が 68.8%、「知らない」が 28.8%となっている。



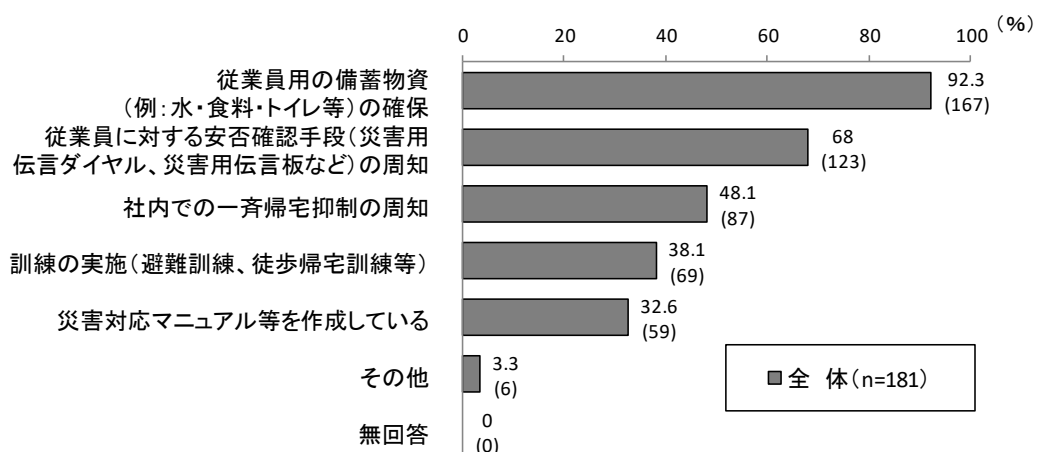
(2) 帰宅困難者対策の取組状況（問 12）

帰宅困難者対策の取組状況については、「取り組み済み」が 30.8%で最も高く、次いで「取り組み中」が 30.5%、「検討中、あるいは、関心はあるが取り組んでいない」が 27.8%と続いている。



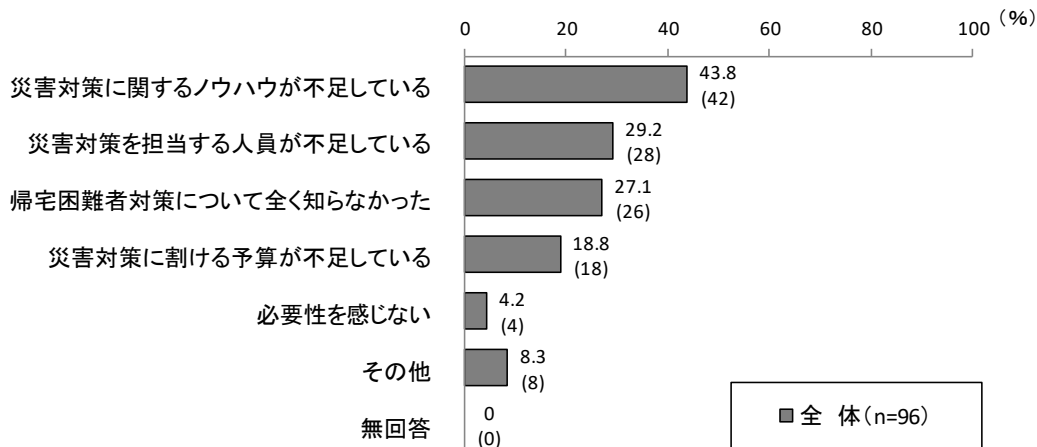
(3) 取り組んでいる帰宅困難者対策（問 13）

帰宅困難者対策の取組状況について「取り組み済み」もしくは「取り組み中」と回答した事業所 181 社に対して、取り組んでいる帰宅困難者対策について尋ねると、「従業員用の備蓄物資：水・食料・トイレ等の確保」が 92.3%で最も高く、次いで「従業員に対する安否確認手段（災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板など）の周知」が 68.0%、「社内での一斉帰宅抑制の周知」が 48.1%と続いている。



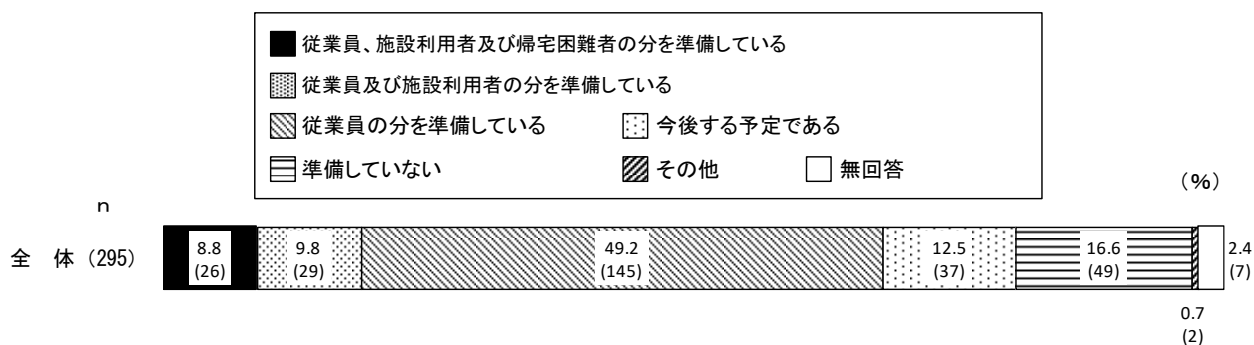
(4) 帰宅困難者対策に取り組んでいない理由 (問 14)

帰宅困難者対策の取組状況について「検討中、あるいは、関心はあるが取り組んでいない」もしくは「関心がなく、取り組んでいない」と回答した 96 社に対して、帰宅困難者対策に取り組んでいない理由について尋ねると、「災害対策に関するノウハウが不足している」が 43.8%で最も高く、次いで「災害対策を担当する人員が不足している」が 29.2%、「帰宅困難者対策について全く知らなかった」が 27.1%と続いている。



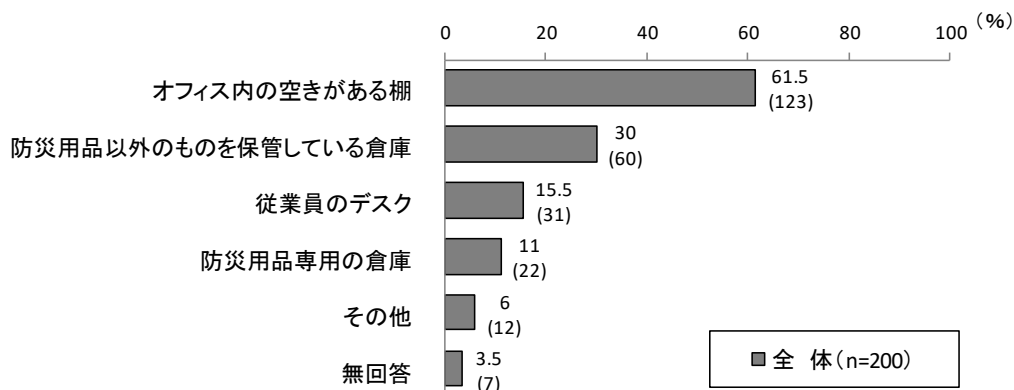
(5) 備蓄の取り組み状況 (問 15)

備蓄の取組状況については、「従業員の分を準備している」が 49.2%で最も高く、次いで「準備していない」が 16.6%、「今後する予定である」が 12.5%と続いている。



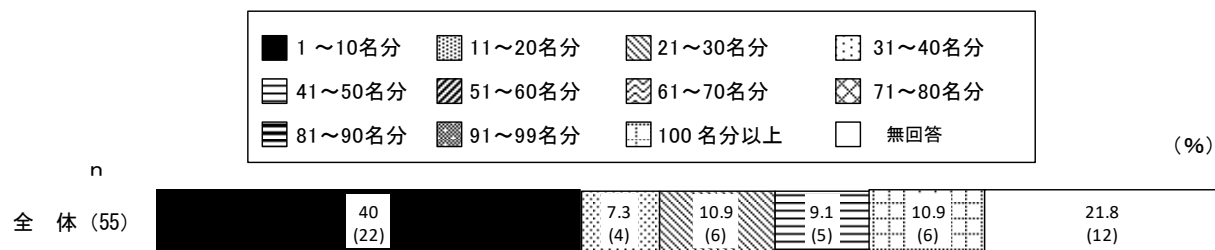
(6) 備蓄物質の保管場所 (問 16)

備蓄物質の保管場所については、「オフィス内の空きがある棚」が 61.5%で最も高く、次いで「防災用品以外のものを保管している倉庫」が 30.0%、「従業員のデスク」が 15.5%と続いている。



(7) 備蓄品の準備量 (問 17)

従業員以外の備蓄品の準備量については、「1～10名分」が40.0%で最も高く、次いで「21～30名分」と「100名分以上」が10.9%、「41～50名分」が9.1%と続いている。

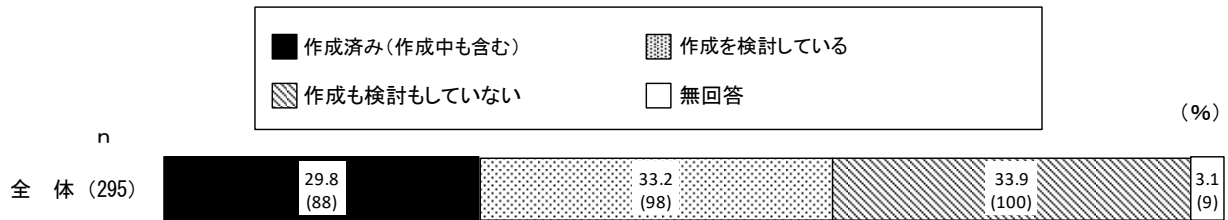


※ 「31～40名分」、「51～60名分」、「61～70名分」、「71～80名分」、「81～90名分」、「91～99名分」は回答者が0であった。

3. 災害対策マニュアル及びBCPの作成状況

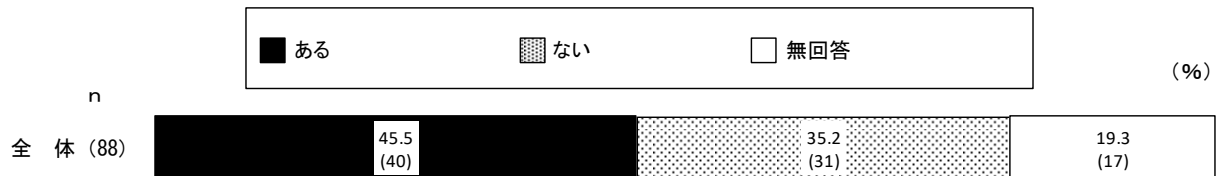
(1) 震災対応マニュアル作成状況 (問 18)

震災対応マニュアル作成状況については、「作成も検討もしていない」が33.9%で最も高く、次いで「作成を検討している」が33.2%、「作成済み(作成中も含む)」が29.8%と続いている。



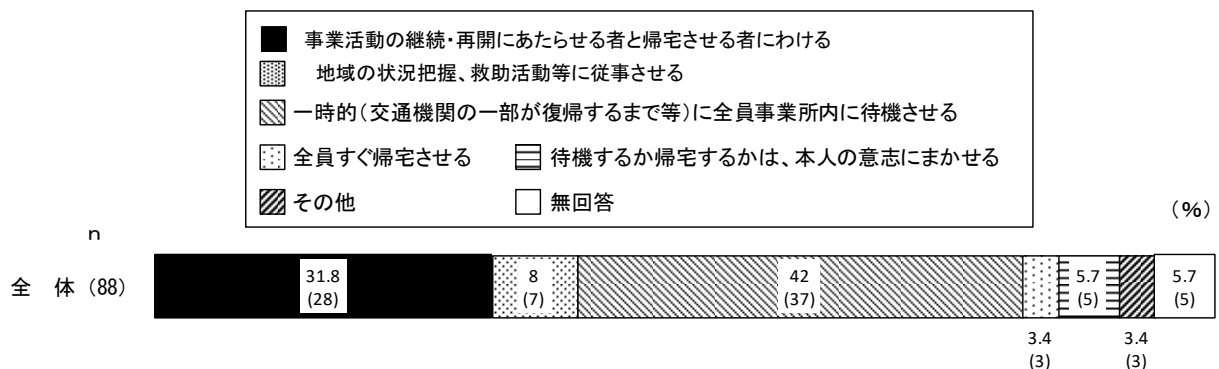
(2) 帰宅困難者に関する取り決めの有無 (問 19)

震災対応マニュアルを「作成済み(作成中も含む)」と回答した事業所88社に対して帰宅困難者に関する取り決めの有無について尋ねると、「ある」が45.5%、「ない」が35.2%となっている。



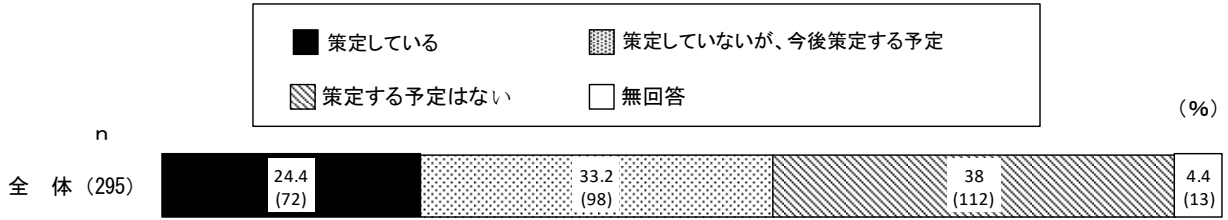
(3) 災害発生時の従業員に対する対応 (問 20)

震災対応マニュアルを「作成済み(作成中も含む)」と回答した事業所88社に対して災害発生時の従業員に対する対応について尋ねると、「一時的(交通機関の一部が復旧するまで等)に全員事業所内に待機させる」が42.0%で最も高く、次いで「事業活動の継続・再開にあたらせる者と帰宅させる者にわける」が31.8%、「地域の状況把握、救助活動等に従事させる」が8.0%と続いている。



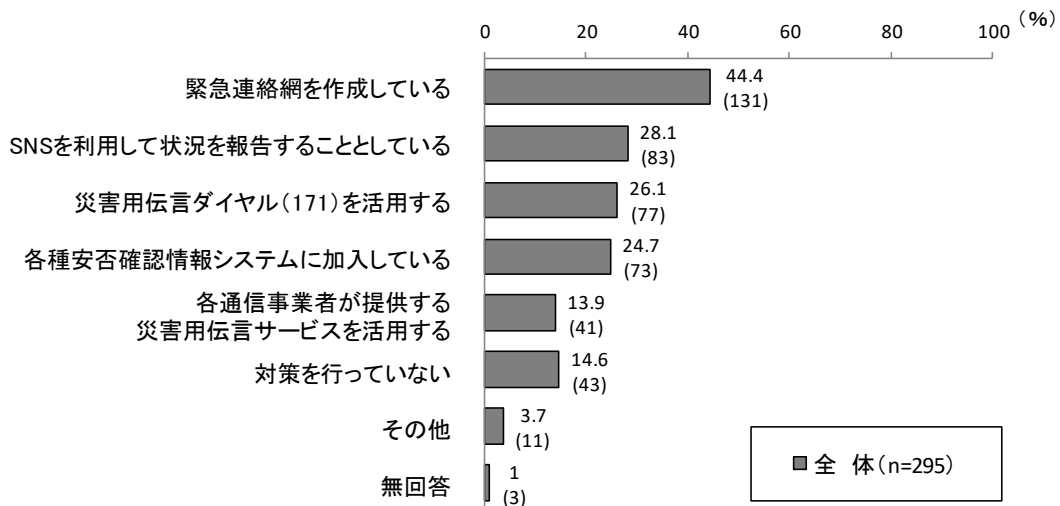
(4) BCP（事業継続計画）の策定状況（問 21）

BCP（事業継続計画）の策定状況については、「策定する予定はない」が 38.0%で最も高く、次いで「策定していないが、今後策定する予定」が 33.2%、「策定している」が 24.4%と続いている。



(5) 安否情報対策の内容（問 22）

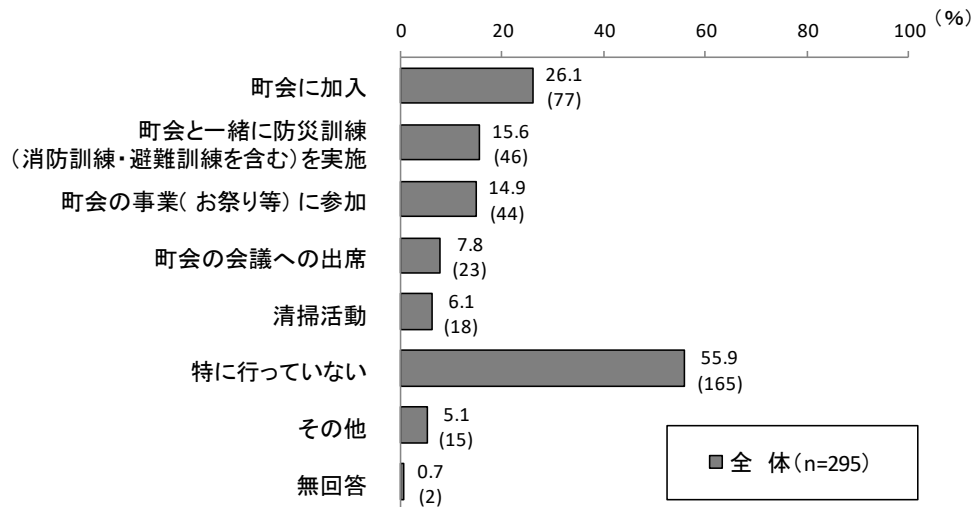
安否情報対策の内容については、「緊急連絡網を作成している」が 44.4%で最も高く、次いで「SNS を利用して状況を報告することとしている」が 28.1%、「災害用伝言ダイヤル(171)を活用する」が 26.1%と続いている。



4. 地域との連携に関する現況と意向

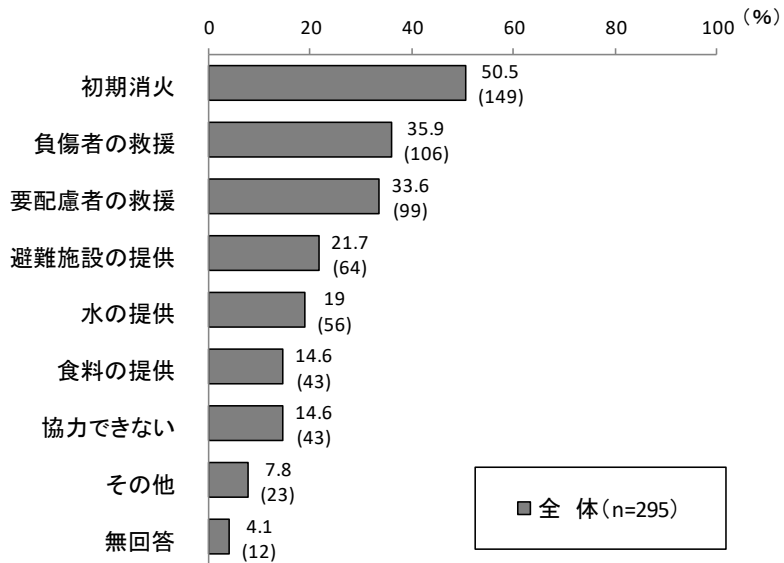
(1) 町会等との連携（問 23）

町会等との連携については、「特に行っていない」が 55.9%で最も高く、次いで「町会に加入」が 26.1%、「町会と一緒に防災訓練(消防訓練・避難訓練を含む)を実施」が 15.6%と続いている。



(2) 災害時に考えられる地域等との協力内容（問 24）

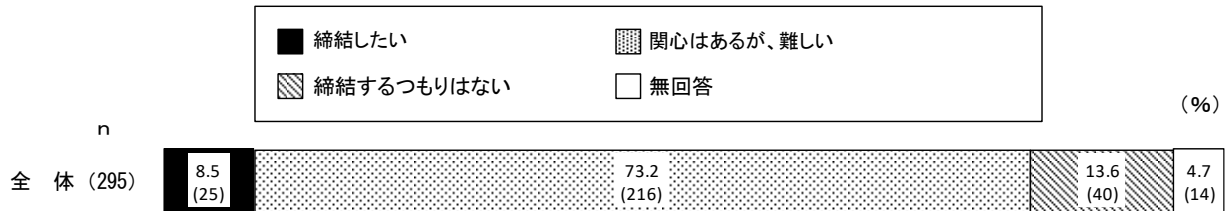
災害時に考えられる地域等との協力内容については、「初期消火」が 50.5%で最も高く、次いで「負傷者の救援」が 35.9%、「要配慮者の救援」が 33.6%と続いている。



5. 帰宅困難者の受け入れ等への協力意向

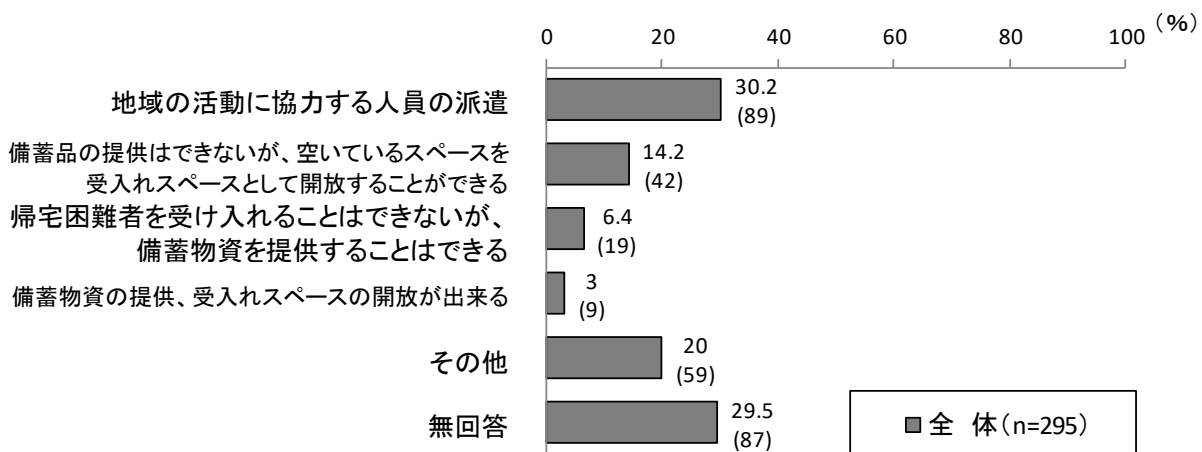
(1) 中央区との災害時の協力に関する協定の締結意向（問 25）

中央区との災害時の協力に関する協定の締結意向については、「関心はあるが、難しい」が73.2%で最も高く、次いで「締結するつもりはない」が13.6%、「締結したい」が8.5%と続いている。



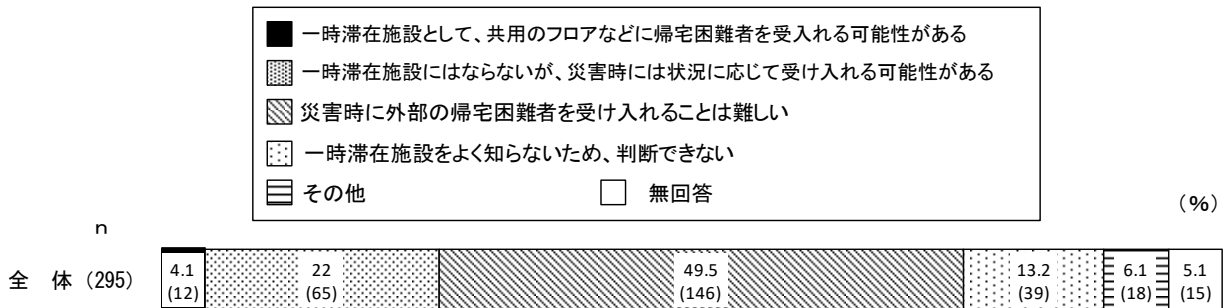
(2) 協力可能な帰宅困難者対策（問 26）

協力可能な帰宅困難者対策については、「地域の活動に協力する人員の派遣」が30.2%で最も高く、次いで「備蓄品の提供はできないが、空いているスペースを受入れスペースとして開放することができる」が14.2%、「帰宅困難者を受け入れることはできないが、備蓄物資を提供することはできる」が6.4%と続いている。



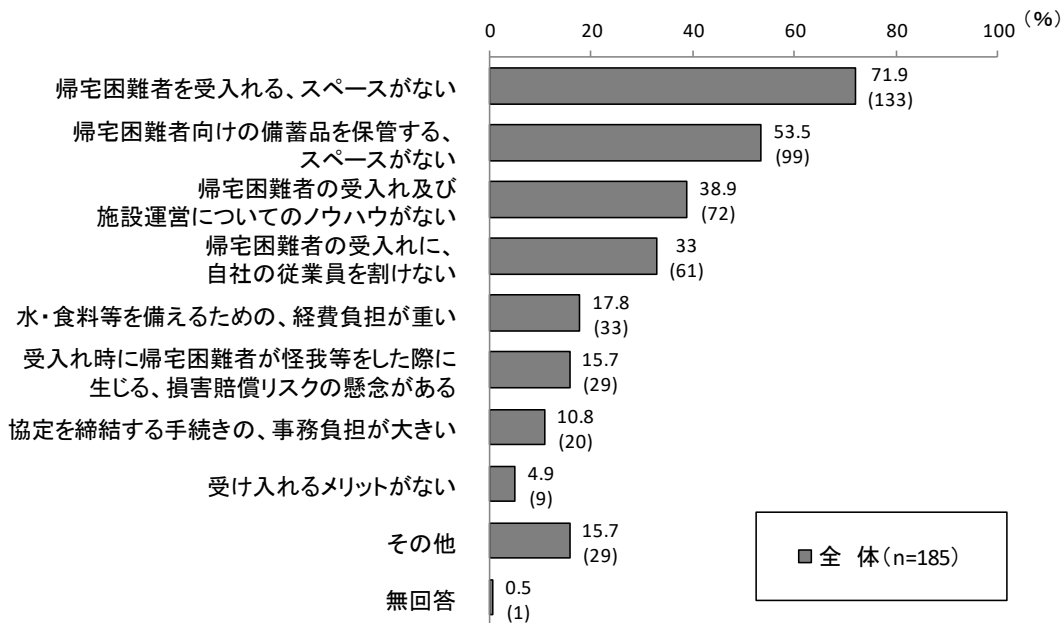
(3) 一時滞在施設としての協力意向 (問 27)

一時滞在施設としての協力意向については、「災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」が 49.5%で最も高く、次いで「一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある」が 22.0%、「一時滞在施設をよく知らないため、判断できない」が 13.2%と続いている。



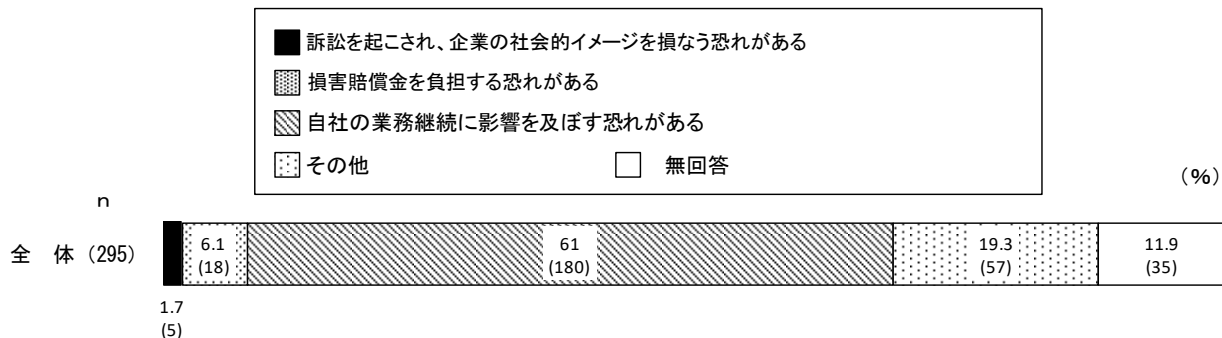
(4) 帰宅困難者を受け入れることが難しい理由 (問 28)

一時滞在施設としての協力意向について「災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」もしくは「一時滞在施設をよく知らないため、判断できない」と回答した 185 社に対して、帰宅困難者を受け入れることが難しい理由について尋ねると、「帰宅困難者を受入れる、スペースがない」が 71.9%で最も高く、次いで「帰宅困難者向けの備蓄品を保管する、スペースがない」が 53.5%、「帰宅困難者の受入れ及び施設運営についてのノウハウがない」が 38.9%と続いている。



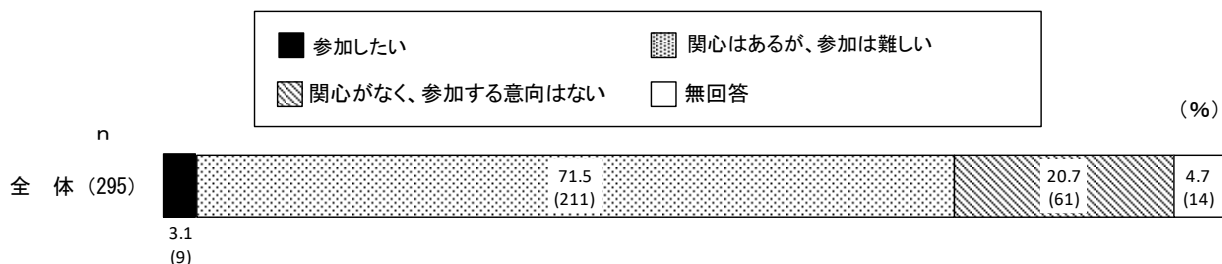
(5) 帰宅困難者の受け入れについて懸念されるリスク (問 29)

帰宅困難者の受け入れについて懸念されるリスクについては、「自社の業務継続に影響を及ぼす恐れがある」が61.0%で最も高く、次いで「損害賠償金を負担する恐れがある」が6.1%、「訴訟を起こされ、企業の社会的イメージを損なう恐れがある」が1.7%と続いている。



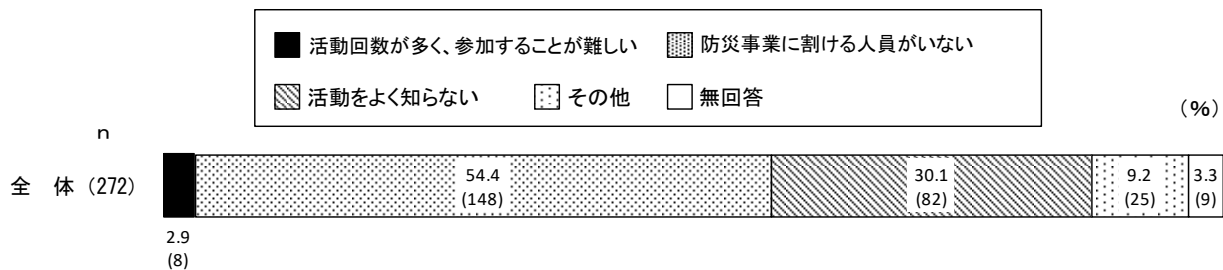
(6) 中央区帰宅困難者支援施設運営協議会への参加意向 (問 30)

中央区帰宅困難者支援施設運営協議会への参加意向については、「関心はあるが、参加は難しい」が71.5%で最も高く、次いで「関心がなく、参加する意向はない」が20.7%、「参加したい」が3.1%と続いている。



(7) 参加意向がない理由 (問 31)

中央区帰宅困難者支援施設運営協議会への参加意向について「関心はあるが、参加は難しい」もしくは「関心がなく、参加する意向はない」と回答した 272 社に対して参加意向がない理由について尋ねると、「防災事業に割ける人員が少ない」が 54.4%で最も高く、次いで「活動をよく知らない」が 30.1%、「活動回数が多く、参加することが難しい」が 2.9%と続いている。



調査結果のまとめ

(1) 帰宅困難者対策の取組状況

帰宅困難者対策については、「取り組み済み」が30.8% (91社)、「取り組み中」は30.5% (90社)と6割以上の事業所が取り組んでおり、対策は着実に進んでいるといえる。一方で、「関心はあるが、取り組んでいない」が27.8% (82社)、「関心がなく、取り組んでいない」が4.7% (14社)となっており、約3割の事業所が対策に取り組んでいない状況にある。帰宅困難者対策に取り組んでいない理由としては、「災害対策に関するノウハウが不足している」が43.8% (42社)、「帰宅困難者対策について全く知らなかった」が27.1% (26社)となっていることから、さまざまな普及・啓発の機会を通して事業所の取組を推進していく必要がある。

(2) 備蓄の取組状況

「従業員、施設利用者及び帰宅困難者の分を準備している」8.8% (26社)、「従業員及び施設利用者の分を準備している」9.8% (29社)、「従業員分を準備している」49.2% (145社)をあわせた備蓄に取り組んでいる事業所は67.8% (200社)となっている。これを従業員規模別でみると、従業員数が5～9人の事業所では58.2%、10～49人では70.5%、50人～99人は76.2%、100～299人は94.4%、300人以上では100%となっており、規模が大きい事業所ほど備蓄の取組が進んでいる状況にある。

(3) BCP（事業継続計画）の策定状況

BCPを「策定している」事業所は24.4% (72社)、「策定していないが、今後策定する予定」が33.2% (98社)となっている。この策定済みと策定予定をあわせたものを従業員規模別でみると、従業員数が100人以上の事業所では100.0%で、50～99人では85.7%、10～49人では58.1%、5～9人では42.7%となっている。このようにBCPへの取組は大規模事業所が先行しているが、震災等の被災による社会全体への影響を鑑み、今後、従業員規模の小さい事業所においてもBCP策定が求められる。

(4) 地域との連携

町会等との連携について、「特に行っていない」事業所が55.9% (165社)となっており、これを従業員規模別にみると、従業員数が300人以上では10.0%、100～299人では38.9%、50～99人では42.9%、10～49人では60.5%、5～9人では60.0%と、規模が小さくなるほど町会等との連携を行っていない事業所の割合が高くなる傾向にある。

その一方で、災害時に考えられる地域等との協力内容については、「初期消火」が50.5% (149社)、「負傷者の救援」が35.9% (106社)、「要配慮者の救援」が33.6% (99社)となっており、協力意向のある事業所が多いことが伺える。

(5) 中央区帰宅困難者支援施設運営協議会への参加意向

中央区帰宅困難者支援施設運営協議会への参加意向については、「参加したい」と回答した事業所は3.1% (9社)にとどまっている。一方、協力可能な帰宅困難者対策として、「地域の活動に協力する人員の派遣」と回答した事業所は30.2% (89社)、「備蓄品の提供はできないが、空いているスペースを受入れスペースとして開放することができる」と回答した事業所は14.2% (42社)などとなっていることから、今後、こうした協力意向のある事業所に対して、協議会への参加等を積極的に働きかけていく必要がある。

中央区総務部防災課

〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号

電話 : 03-3546-5510